

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第60期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	旭精機工業株式会社
【英訳名】	ASAHI-SEIKI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山口 央
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(53)3114
【事務連絡者氏名】	経理部長 桂川 孝司
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(53)3114
【事務連絡者氏名】	経理部長 桂川 孝司
【縦覧に供する場所】	旭精機工業株式会社東京支店 （東京都文京区湯島一丁目6番3号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	千円	11,653,775	11,405,825	13,222,758	15,159,703	12,903,956
経常利益	千円	340,550	469,430	789,136	655,692	111,938
当期純利益	千円	150,668	257,672	426,257	392,068	53,691
持分法を適用した場合の投資利益	千円	5,335	2,080	18,719	-	-
資本金	千円	4,175,416	4,175,416	4,175,416	4,175,416	4,175,416
発行済株式総数	千株	31,307	31,307	31,307	31,307	31,307
純資産額	千円	11,081,675	12,055,661	12,184,888	12,074,928	11,354,511
総資産額	千円	17,810,941	18,235,716	19,117,628	18,605,844	16,379,854
1株当たり純資産額	円	383.18	416.98	421.53	417.83	393.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	5.0 (-)	5.0 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	5.15	8.91	14.74	13.56	1.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	62.21	66.11	63.73	64.89	69.31
自己資本利益率	%	1.35	2.22	3.51	3.23	0.45
株価収益率	倍	44.27	33.89	21.84	15.70	81.62
配当性向	%	97.08	56.11	40.70	44.24	324.32
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	736,223	1,645,791	1,240,012	1,418,189	706,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	856,252	1,214,670	1,633,824	1,106,930	366,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	240,677	1,146,505	145,848	174,955	174,713
現金及び現金同等物の期末 残高	千円	3,648,340	2,932,956	2,393,338	2,529,446	2,694,858
従業員数	人	476	473	481	478	488

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5. 純資産額の算定に当たり、第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
6. 持分法を適用した場合の投資損益については、第59期で当社の関連会社でありました昭和金属工業株式会社の株式をすべて売却したため、記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和28年8月 旭大隈工業株式会社として設立し各種銃弾類の製造を開始。
昭和29年2月 名古屋証券取引所店頭売買承認。
昭和33年9月 スイス国コップ氏と無段変速機の製造販売に関する技術導入契約を締結し、製造販売を開始。
昭和36年1月 東洋精機株式会社から銃弾の製造販売に関する営業権を譲り受け、わが国唯一の小口径銃弾メーカーとなる。
昭和36年5月 社名を旭精機工業株式会社に変更。
昭和36年10月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年7月 U.S.ベアード社（米国）と自動連続プレスに関する技術導入契約を締結し、同プレスの量産を開始。
昭和44年3月 U.S.ベアード社とばね成形機等に関する技術導入契約を締結し、製造販売を開始。
昭和45年5月 コロンビア・マシン・ワークス社（米国）と硬貨製造用プレス機械装置の製造販売に関する技術導入契約を締結し、製造販売を開始。
昭和46年11月 自動組立機の製造販売を開始。
昭和48年4月 金属加工品の製造販売を開始。
昭和54年1月 航空機部品の製造販売を開始。
昭和54年6月 コンピューター内蔵のNCスプリングフォーマーを独自で開発し、製造販売を開始。
昭和58年6月 パーチカル・フォーミング・マシン（多機能型）の製造販売を開始。
昭和59年6月 ダイキン工業株式会社と縮射弾の製造販売に関する技術導入契約を締結し、製造販売を開始。
平成8年9月 銃弾を除く全製品についてISO9001認証取得。
平成14年9月 ISO14001認証取得。
平成15年8月 搬送装置「TRANSUB」の製造販売を開始。

3【事業の内容】

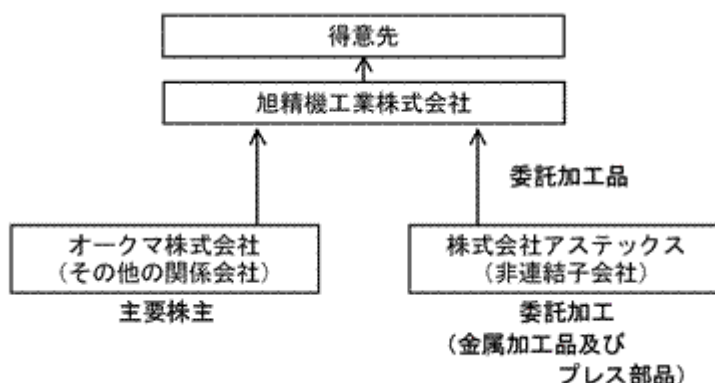
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、非連結子会社1社及びその他の関係会社1社により構成されております。また、当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（金属加工品及びプレス） 当社は、各種金属加工品及びプレスを製造販売しております。この製品の一部について、株式会社アステックス（非連結子会社）に加工を委託しております。

また、当社の主要株主でありますオークマ株式会社が、その他の関係会社に該当しております。

上記以外に当社は、銃弾、航空機部品、ばね成形機及び自動組立機の製造販売を行っております。

以上述べた事項を図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合	関係内容
(非連結子会社) 株式会社アステックス	愛知県尾張旭市 旭前町	10,000	金属加工品及びブ レス部品の製造販 売	(所有) 直接100%	当社製品の加工の 委託及び金型を購 入しております。 なお、当社所有の 建物、機械及び装 置を賃貸しており ます。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大 口町	18,000,180	工作機械他の製造 販売	(被所有) 直接19.20%	当社の主要株主で あります。 役員の兼任等...有

(注) オークマ株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
488	42.4	18.8	5,523

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、旭精機工業労働組合と称し、平成21年3月31日現在の組合員数は378名で「JAM」に加盟しており、労使関係は相互信頼を基調として安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安や原材料価格の高騰などから景気の減速感が強まる状況でスタートし、昨秋以降、米国大手証券会社の経営破綻を機に拡大した世界的な金融危機の影響などにより、国内外の需要は大幅に減退し、雇用環境も急速に悪化するなど、極めて厳しい状況で推移致しました。

製造業界におきましては、これまでわが国経済を牽引してきた自動車や電機業界の大手企業を中心に企業収益が急速かつ大幅に落ち込みました。

このような状況下、当事業年度の売上高は129億3百万円と前期比14.8%の減少となり、営業利益は3千8百万円と前期比94.0%の減少、経常利益は1億1千1百万円と前期比82.9%の減少、当期純利益は5千3百万円と前期比86.3%の減少となりました。

以下、部門別の状況は次のとおりであります。

銃弾

当部門の売上高は政府の予算執行に左右されますが、当事業年度の売上高は38億8千9百万円と前期比10.3%の増加となりました。

金属加工品

当事業年度の売上高は、主力の水晶振動子用ケースが大幅に減少したことをはじめ、自動車関連部品や文具関連部品なども減少したことから、37億4千8百万円と前期比34.3%の減少となりました。

プレス

当事業年度の売上高は、電池ケース加工用プレスは堅調に推移したものの、自動車関連向けが減少したことなどから、22億5千7百万円と前期比7.5%の減少となりました。

自動組立機

当事業年度の売上高は、電機、自動車関連向けが増加したことから、10億9千1百万円と前期比20.1%の増加となりました。

航空機部品

当事業年度の売上高は、旅客機用部品の受注減から、10億3千7百万円と前期比21.7%の減少となりました。

ばね成形機

当事業年度の売上高は、自動車関連向けなどが減少したことから、7億2千1百万円と前期比28.6%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費の計上等により1億6千5百万円増加し、当事業年度末には26億9千4百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は、7億6百万円（前年同期比50.1%減）となりました。これは主に、減価償却費で11億4千1百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の減少は、3億6千6百万円（前年同期比66.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得で5億4百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動による資金の減少は、1億7千4百万円（前年同期比0.1%減）となりました。これは主に、配当金で1億7千3百万円支出したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品別	金額(千円)	前年同期比(%)
銃弾	3,977,594	11.6
金属加工品	3,706,116	35.4
プレス	2,257,863	7.5
自動組立機	1,091,579	20.1
航空機部品	1,037,655	21.7
ばね成形機	722,594	30.1
その他	156,628	33.0
合計	12,950,033	15.0

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)で示しております。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
銃弾	3,663,408	9.7	3,564,731	5.9
金属加工品	3,545,259	35.2	176,762	53.5
プレス	1,979,879	28.0	1,682,735	14.1
自動組立機	506,240	51.7	112,745	83.8
航空機部品	978,264	36.6	160,600	26.9
ばね成形機	667,649	22.2	136,281	28.4
その他	137,589	36.8	16,009	54.3
合計	11,478,290	28.0	5,849,866	19.5

(注) 金額は消費税等抜きであります。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品別	金額(千円)	前年同期比(%)
銃弾	3,889,597	10.3
金属加工品	3,748,727	34.3
プレス	2,257,813	7.5
自動組立機	1,091,579	20.1
航空機部品	1,037,655	21.7
ばね成形機	721,954	28.6
その他	156,628	33.0
合計	12,903,956	14.8

(注) 1. 金額は消費税等抜きであります。

2. 最近2事業年度の主な輸出先、輸出版売高及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

()内は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	2,298,611	93.4	1,636,482	89.4
北アメリカ	142,316	5.8	98,772	5.4
ヨーロッパ	18,493	0.8	94,576	5.2
その他	388	0.0	156	0.0
合計	2,459,810 (16.2%)	100.0	1,829,986 (14.1%)	100.0

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	3,438,452	22.6	3,803,461	29.4

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界的な景気後退を受けて、設備投資は減少し、雇用環境も一層悪化するなど、極めて厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況に対処するため、当社は、更なるコスト削減の徹底及び生産性の向上を図って生産コストを抑えるとともに、顧客ニーズに即応できる営業活動を展開しつつ、高付加価値製品の開発に注力するなど、企業収益の確保に向けて、鋭意努力してまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 銃弾製造に関するリスク

銃弾は、その納入先のほぼ100%が防衛省であり、当社の売上高に占める割合は毎年20%超と、当社業績における重要度はきわめて高いものがあります。しかし、官需という性質上、売上高は政府の予算執行に左右され、今後の政府の政策等の変更によって発注額が大きく減少した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 金属材料の価格変動に関するリスク

ニッケル、鉄、銅等の金属材料の価格は、昨今の経済情勢に伴い大きく変動しており、この傾向は当面継続するものと思われます。これは当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 大規模地震発生に関するリスク

当社の本社工場が位置する東海地方は、東海地震、東南海地震等大規模地震の発生する可能性が高いと言われております。これら、大規模地震が発生した場合には、工場・生産設備等の毀損、通信・交通網の遮断等により、生産、物流などに支障をきたし、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 価格競争、開発競争に関するリスク

当社の主要製品である金属加工品、プレス、ばね成形機、自動組立機は厳しい価格競争にさらされています。また、新製品の開発競争の激化により従来機種の新陳代謝も今後さらに早まることが予想されます。こうした状況は利益率の低下及び財務内容の悪化につながり、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

当社は取引先毎に適正な与信管理を行い、回収リスクの低減に努めていますが、取引先の倒産等不測の事態により債務不履行が生じた場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 内部統制によるリスク

当社は、内部統制基本方針を定め、その充実・強化を図っております。業務運営において役員、社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為が発生した場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では、従来から顧客ニーズに密着した研究開発を進めてまいりました。このため事業部にはそれぞれ技術開発部を置き、担当分野に係る研究開発に取り組んでおります。また、全社的な立場から技術情報開発室において新事業分野に関する調査、研究、開発を行うとともに、プレス・ばね成形機用製造設備等について、コンピュータ・シミュレーションによる効率的な設計・製作を実現しております。

当事業年度における研究開発費は、総額で86,456千円を支出いたしました。

研究開発の概要は、次のとおりであります。

(1) 基礎研究

金属塑性加工及び同加工機械が主要事業分野である当社は、加工対象となる素材そのものの調査研究はもとより、顧客のニーズに最も適合する加工方法及び加工機械の開発をめざして基礎的な調査研究を行っております。以上、基礎研究に対する研究開発費は17,246千円であります。

(2) 加工技術の研究

検査装置を含む最適製造システムの構築のための研究、より高精度の塑性加工技術の開発、各種弾薬の開発を行っております。また、従来技術では加工が難しいとされてきた素材に対しても加工技術の確立に努めてまいります。以上、加工技術の研究に対する研究開発費は36,715千円であります。

(3) プレスの研究

プレス的高速化及びB T P - 3 0の後継機であるi T P - 3 0の開発に取り組んでおります。以上、プレスの研究に対する研究開発費は14,268千円であります。

(4) ばね成形機の研究

U S F - P Cシリーズ、C F Xシリーズの成形領域の拡大と、新しい成形技術の確立のため、顧客要求のばね形状の試作研究を行いました。また、顧客対応の特殊機の開発を行いました。以上、ばね成形機の研究開発費は18,226千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なる場合があります。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

(貸倒引当金)

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、得意先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

(繰延税金資産)

当社は、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際しまして将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(有価証券の減損処理)

当社は、有価証券を保有しておりますが、時価のあるものについては、市場価格が悪化した場合に、また時価のないものについては、投資先の財政状態の悪化等の事象が認められた場合に減損処理を行うこととしております。なお、減損処理に係る合理的な基準につきましては、「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しております。

(退職給付引当金)

退職給付費用及び債務の算定については、割引率や年金資産の期待運用収益率等の多くの見積りが存在します。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、法改正や採用する退職給付制度の変更がある場合に発生する数理差異は将来期間において償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度比14.8%減の129億3百万円となりました。部門別の売上高の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりです。

(営業利益、経常利益、当期純利益)

当事業年度における営業利益は、前事業年度比94.0%減の3千8百万円、経常利益は、前事業年度比82.9%減の1億1千1百万円、当期純利益は、前事業年度比86.3%減の5千3百万円となりました。これは主に、金属加工品部門等の売上高が減少したことなどによるものであります。なお、1株当たり当期純利益は前事業年度13.56円に対し、当事業年度は1.85円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社が抱える事業等のリスクによって、業績等に影響が及ぶ可能性があります。詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。また、事業等のリスク以外にも上記「(1) 重要な会計方針及び見積り」欄に記載した事項や、将来、固定資産の減損損失等を計上する可能性があります。

(4) 当事業年度の財政状態の分析

当社の総資産は、前事業年度末に比べ22億2千5百万円減少し、163億7千9百万円（前年同期比11.9%減）となりました。当事業年度における資産・負債・純資産の状況は次のとおりであります。

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、90億1千2百万円（前事業年度末は97億7千8百万円）となり、7億6千5百万円減少いたしました。これは主に、前事業年度と比較して当事業年度末にかけて金属加工品部門等の売上が減少したことにより、売上債権が7億3千2百万円減少したためであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、73億6千7百万円（前事業年度末は88億2千7百万円）となり、14億6千万円減少いたしました。これは主に、保有株式等の市場価格の下落により、投資有価証券及び関係会社株式が8億9千9百万円減少したこと及び減価償却費の計上により機械及び装置が3億9千2百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、38億8千7百万円（前事業年度末は52億4千万円）となり、13億5千3百万円減少いたしました。これは主に、金属加工品部門等の受注が前事業年度と比較して減少したことにより、仕入債務が6億4千5百万円減少したこと及び税務上の課税所得が前事業年度と比較して減少したことにより、未払法人税等が2億5千万円減少したためであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、11億3千7百万円（前事業年度末は12億9千万円）となり、1億5千2百万円減少いたしました。これは主に、役員退職慰労引当金で1億1百万円及び退職給付引当金で5千3百万円それぞれ減少したためであります。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産の部の残高は、113億5千4百万円（前事業年度末は120億7千4百万円）となり、7億2千万円減少いたしました。これは主に、保有株式等の市場価格の下落により、その他有価証券評価差額金が5億9千4百万円減少したことによるものであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、コストダウンを絶えず実践し収益力の向上に努めるとともに、新製品開発の取り組みとして、開発から生産にいたるプロセスの効率化による開発期間やリードタイムの短縮及び開発体制の更なる強化を図ってまいります。部門別としては、金属加工品では水晶振動子関連製品以外の分野への積極的な参入、プレスでは電池缶等の弱電業界に加え自動車関連業界での新規顧客の獲得、ばね成形機では業界NO.1を目指した製品開発や販売活動を行ってまいります。

なお、次期の業績といたしましては、売上高101億円、営業利益1千万円、経常利益4千万円及び当期純利益5百万円を見込んでおります。これは、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローに関する詳細の記述は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載したとおりであり
ます。また、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第58期	第59期	第60期
自己資本比率(%)	63.7	64.9	69.3
時価ベースの自己資本比率(%)	48.7	33.1	26.6
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	1.2	1.0	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	74.2	78.2	47.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており
ます。

資本の財源についての分析

当社の資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料・部品の購入のほか、製造に係る労務費・経費、販売
費及び一般管理費等の営業費用による運転資金や設備資金であります。また、当社の財務状態といたしましては、
当事業年度末における流動比率は231.8%、自己資本比率は69.3%であり比較的健全な財務状態であると認識し
ております。なお、運転資金及び設備資金につきましては、基本的に内部資金より賄うこととしております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「確かな物づくりを通して、社会に貢献し、企業のたゆみない発展をめざす。」という経営理念のもと、次
の経営方針を掲げております。

- ・ 顧客により製品をより安くより早く提供できるよう努力する。
- ・ 地域社会と共存し、自然環境を大切にする。
- ・ 正しい倫理観を持ち、誠実と公正に徹する。
- ・ 明るい活気のある会社づくりに努める。

この方針に基づき、価格・品質・納期・安全の全てにおいて最高水準を確保した製品を生産・供給し社会の繁栄
発展に寄与することが、事業の使命であると考えております。この使命を果たすため、メーカーとして市場の声に基
づいた技術開発が不可欠であるとの認識のもと、研究開発体制の強化に努め、顧客の最新のニーズを常に収集し、新
技術・新製品の開発に積極的に取り組んでまいります。また、当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の
最重要課題のひとつとして位置付けており、企業として財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調
和を図りながら、安定した配当と株主価値の向上を実現することを目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、生産設備の更新及び合理化のための投資を総額4億2千8百万円実施しました。その主なものは、金属加工品部門で1億9千5百万円及び金属加工機械部門で1億1千万円であります。
なお、生産設備に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別及び設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び工具器具備品 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	
本社工場 (愛知県尾張旭市)	金属加工品、銃弾、プレス 他金属加工機械製造設備 他	[96,467] 1,363,596	[204,456] 2,789,362	203,128 (265,216㎡)	100,435	[300,924] 4,456,523 (265,216㎡)	244
本社 (愛知県尾張旭市)	全社管理業務・販売業務、 その他設備	498,777	9,157	4,012 (13,437㎡)	8,174	520,122 (13,437㎡)	221
東京支店 (東京都文京区)	販売業務、その他設備	{ 320㎡ } -	212	-	5,036	{ 320㎡ } 5,249	16
大阪営業所 (大阪府吹田市)	販売業務、その他設備	{ 157㎡ } -	8	-	2,838	{ 157㎡ } 2,846	6
従業員厚生施設 (愛知県尾張旭市他)	社宅・寮等、その他設備	[90,312] 216,099	2,149	336,515 (7,459㎡)	-	[90,312] 554,765 (7,459㎡)	1
計		{ 477㎡ } [186,780] 2,078,473	[204,456] 2,800,890	543,657 (286,113㎡)	116,485	{ 477㎡ } [391,237] 5,539,506 (286,131㎡)	488

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 建物及び構築物、機械装置及び工具器具備品の [] 内の金額は、賃貸中のもので、内書きで示してあり、主な貸与先は子会社の株式会社アステックスであります。
3. 建物及び構築物の { } 内の数字は、賃貸中の建物の面積を示しております。なお、年間賃借料は、21,110千円であります。
4. 従業員厚生施設の土地の所在地は、愛知県尾張旭市6,494㎡、東京都中野区259㎡、東京都目黒区151㎡及び千葉県松戸市366㎡他であります。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 前記の他、主要なリース設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別及び設備の内容	設備の名称	契約期間	年間料金 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社工場 (愛知県尾張旭市)	全社管理業務、その他設備	富士通製オフィスコンピュータ	平成20年5月～ 25年4月	3	15

(注) 上記のリース契約は、所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在において実施並びに計画している主なものは次のとおりであります。なお、重要な設備の売却、除却等の計画はありません。

事業所名 (所在地)	事業部門別及び 設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工年月	完成予定年月
本社工場 (愛知県尾張旭市)	銃弾製造設備 [機械装置等]	122	22	自己資金	平成20年11月	平成22年2月

(注) 1. 上記計画の完成後の生産能力(設備能力)の増加は僅少であります。

2. 金額は消費税等抜きであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,249,000
計	58,249,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	31,307,396	31,307,396	名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	31,307,396	31,307,396	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年5月11日	551	31,307	-	4,175,416	-	3,468,202

(注) 上記発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	6	67	1	-	1,933	2,017	-
所有株式数 (単元)	-	4,013	33	15,724	5	-	11,320	31,095	212,396
所有株式数の 割合(%)	-	12.90	0.11	50.57	0.02	-	36.40	100	-

(注) 自己株式2,415,709株は「個人その他」に2,415単元、「単元未満株式の状況」に709株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番地の1	5,509	17.59
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	4,958	15.83
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	1,689	5.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,394	4.45
三谷伸銅株式会社	京都市南区上鳥羽大柳町1番地1	1,190	3.80
角田博	東京都新宿区	910	2.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	865	2.76
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	846	2.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	565	1.80
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	450	1.43
計	-	18,377	58.70

(注) 上記のほか、自己株式が2,415千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,415,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,680,000	28,680	-
単元未満株式	普通株式 212,396	-	-
発行済株式総数	31,307,396	-	-
総株主の議決権	-	28,680	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式709株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
旭精機工業株式会社	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1	2,415,000	-	2,415,000	7.71
計	-	2,415,000	-	2,415,000	7.71

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,432	1,802,615
当期間における取得自己株式	530	74,730

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	3,485	478,029	690	94,646
保有自己株式数	2,415,709	-	2,415,549	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また、剰余金の配当の回数につきましては、期末配当の年1回とすることを基本方針としております。

なお、期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当社をとりまく環境等を勘案して、1株当たり6円を実施することを決定しております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てることを基本方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	173,350	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	268	369	338	354	229
最低(円)	158	203	235	191	125

(注) 最高・最低は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	157	155	150	148	148	151
最低(円)	130	145	130	134	125	128

(注) 最高・最低は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山口 央	昭和28年 1月21日生	昭和51年 3月 当社入社 平成12年 3月 当社東京営業部長就任 平成16年 3月 当社営業部長兼東京営業部長就任 平成16年 6月 当社取締役就任 平成16年 6月 当社東京支店長就任 平成16年 6月 当社第一事業部副長就任 平成20年 6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	10
専務取締役	第二事業部長	白木 恒朋	昭和20年 1月15日生	昭和42年 3月 当社入社 平成 6年 3月 当社第二製造部長就任 平成11年 3月 当社工務部長兼第二品質保証部長就任 平成14年 6月 当社取締役就任 平成14年 6月 当社第二事業部副長就任 平成16年 6月 当社常務取締役就任 平成16年 6月 当社第二事業部長就任(現任) 平成20年 6月 専務取締役就任(現任)	(注) 3	10
常務取締役	第一事業部長	中野 喜得	昭和25年 1月16日生	昭和47年 5月 当社入社 平成10年 3月 当社営業部長就任 平成14年 6月 当社取締役就任 平成14年 6月 当社第一事業部副長就任 平成16年 6月 当社常務取締役就任(現任) 平成16年 6月 当社第一事業部長就任(現任)	(注) 3	10
常務取締役	人事総務部長 兼経理部担当 兼東京支店長	神戸 昌之	昭和27年 9月 5日生	昭和50年 3月 当社入社 平成11年 3月 当社人事総務部長就任(現任) 平成16年 6月 当社取締役就任 平成16年 6月 当社経理部担当(現任) 平成19年 3月 当社東京支店長就任(現任) 平成20年 6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	7
取締役		花木 義麿	昭和17年 9月 8日生	昭和40年 4月 株式会社大隈鐵工所(現オークマ株式会社)入社 平成 7年 6月 同社取締役就任 平成11年 6月 同社常務取締役就任 平成17年10月 オークマ株式会社代表取締役社長就任 平成18年 6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成20年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役		和田 紘	昭和18年 7月30日生	昭和44年 7月 古河電気工業株式会社入社 平成10年 6月 同社取締役就任 平成13年 6月 同社常務取締役就任 平成15年 6月 同社専務取締役就任 平成18年 6月 同社取締役副社長兼執行役員副社長、C A O就任 平成19年 6月 同社取締役副社長兼執行役員副社長、C S O就任 平成20年 6月 同社特別顧問就任 富士電機ホールディングス株式会社監査役就任 平成20年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役		都筑 馨太	大正12年 1月 2日生	昭和22年 4月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社 昭和51年 5月 同社代表取締役副社長就任 昭和55年 6月 当社取締役就任(現任) 昭和60年 6月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)代表取締役副会長就任 平成 5年 6月 同社取締役副会長就任 平成 6年 6月 同社相談役就任(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第一事業部 副長	中谷 孝	昭和26年5月16日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年6月 当社第一製造部長就任 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年6月 当社第一事業部副長就任 (現任) 平成19年4月 当社第一技術開発部長就任	(注)3	10
取締役	第二事業部 副長兼工務部 長兼技術情報 開発室担当	阿比留 憲史	昭和28年9月19日生	昭和51年3月 当社入社 平成12年6月 当社第二技術開発部長就任 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年6月 当社第二事業部副長就任 (現任) 平成19年5月 当社第二品質保証部長就任 平成20年6月 当社工務部長就任(現任) 平成20年6月 当社技術情報開発室担当就任 (現任)	(注)3	6
常勤監査役		伊藤 孝弘	昭和22年9月23日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年3月 当社経理部長就任 平成12年6月 当社経理部長兼情報システム 室長就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	6
監査役		岡谷 篤一	昭和19年5月14日生	昭和50年9月 岡谷鋼機株式会社入社 昭和57年5月 同社取締役就任 昭和60年5月 同社代表取締役常務取締役就 任 平成2年5月 同社代表取締役社長就任 (現任) 平成8年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		小林 邦宏	昭和19年12月12日生	昭和42年4月 株式会社三菱銀行(現株式会 社三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年2月 同行人事部部长就任 平成7年5月 同行本部賛事役就任 平成7年6月 株式会社宮地鐵工所取締役就 任 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成15年6月 三菱樹脂株式会社常勤監査役 就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						59

- (注) 1. 取締役花木義麿、和田紘及び都筑馨太は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役岡谷篤一及び小林邦宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に基づき補欠監査役2名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
佐治 良三	大正11年12月3日生	昭和24年6月 弁護士登録 昭和24年6月 佐治法律事務所開設 昭和25年5月 中北薬品株式会社監査役就任(現任) 昭和45年3月 当社顧問弁護士就任(現任) 平成6年6月 石塚硝子株式会社監査役就任(現任) 平成7年6月 豊和工業株式会社監査役就任(現任)	5
安井 宏	昭和17年10月29日生	昭和43年3月 当社入社 平成13年6月 当社常勤監査役就任 平成16年6月 当社常勤監査役退任	5

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視と企業価値の増大を経営の基本としつつ、企業活動を通じて顧客、取引企業、従業員、地域社会との関係を育み社会との密接な結びつきの中で法令等を遵守し、健全で透明性の高い経営を行うことを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、コーポレート・ガバナンスへの取り組みの強化と徹底に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

(a) 取締役及び取締役会

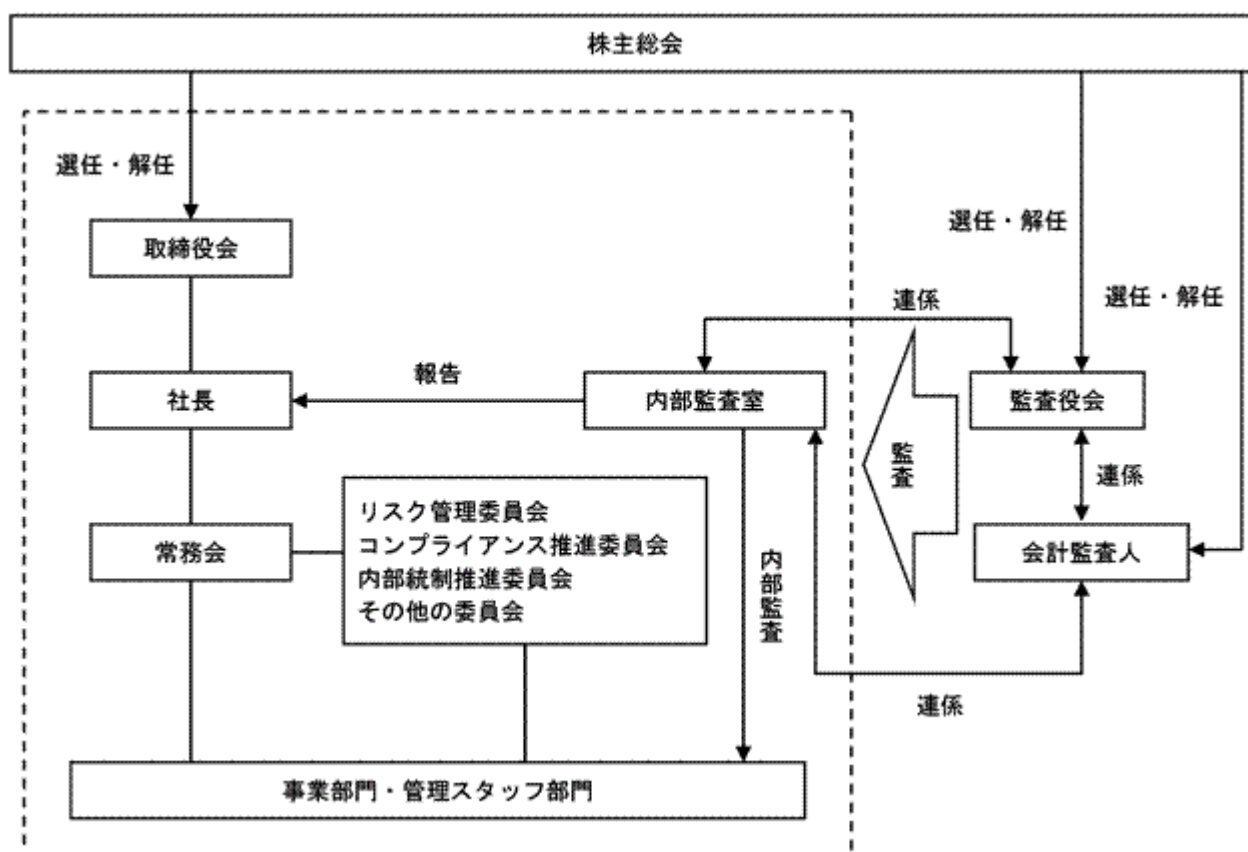
取締役会は取締役9名で構成し、内3名を社外取締役として招聘し、公正かつ多様な価値観に基づく意思決定を行っております。また、日常の業務執行を迅速に行うために、常勤取締役6名で構成する常務会を設置し、月1回以上開催いたしております。

また当社は、第一事業部及び第二事業部からなる事業部制を採用し、事業部ごとに権限の委譲と責任の明確化を行い、経営の効率化を図っております。その他として、各種の独立した専門委員会を常設し、取締役会及び常務会の監督の下、組織横断的に選任された委員が個別案件の処理を行っております。

(b) 監査役及び監査役会

当社は監査役制度を採用し、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（いずれも社外監査役）の計3名を選任しております。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ、効率的な業務執行及び取締役会の執行監視を行っております。また、常勤監査役は取締役会以外の重要な会議にも出席し、その結果を監査役会に報告するなど取締役の業務執行状況を積極的に監視できる体制となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス模式図



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、基本規定（定款、取締役会規程、常務会規程等）、組織規定（業務分掌規程、職制規程等）、人事関係規定（就業規則、賃金規則等）及び業務規定（経理規程、財務報告に係る内部統制推進規程、内部監査規程、リスク管理基本規程等）から成る規定群にその根拠を置いており、これら規定群に準拠して業務を執行することで、当社における事業経営の有効性と効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業経営に係る法令の遵守を促しております。また、その遵守状況については内部監査規程に準拠した内部監査により検証し、それらの結果は四半期ごとに常務会に報告しております。

内部監査、監査役及び会計監査人の関係の状況

(a) 内部監査部門の状況並びに監査役及び会計監査人との関係の状況

内部監査室（専任者3名）は、社長直轄の組織として内部監査規程に基づき各部門の業務遂行状況を監査し、内部統制システムの適切性及び有効性を検証しております。監査役に対しては、期初に監査計画を提出するとともに監査結果について適宜報告を行っております。会計監査人とは、会計監査人が出席する会議に必要な応じて出席し関係を保っております。

(b) 監査役と会計監査人との関係の状況

監査役は必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会う他、適宜、監査の実施経過についての報告を受けております。また、定期的に会合をもち、意見及び情報の交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、市川康夫氏及び谷本勝則氏であり、いずれも東陽監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、東陽監査法人に所属する公認会計士6名となっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役花木義麿氏は、当社の株主であるオークマ株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社から機械部品等を購入しております。社外取締役和田紘氏は、当社の株主である古河電気工業株式会社の元副社長であり、当社は同社から材料を購入しております。社外取締役都筑馨太氏は、当社の株主である旭化成ケミカルズ株式会社の親会社である旭化成株式会社の相談役であり、当社は旭化成ケミカルズ株式会社から材料を購入しております。社外監査役岡谷篤一氏は、当社の株主である岡谷鋼機株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社から材料を購入している他、同社に金属加工品等を販売いたしております。社外監査役小林邦宏氏は、旧株式会社三菱銀行、現在の株式会社三菱東京UFJ銀行出身者であります。株式会社三菱東京UFJ銀行は当社の株主であり、当社は同行と一般的な銀行取引を行っております。いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人・社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、リスク管理基本規程に基づきリスク管理責任者及びリスク管理委員会を設置し、当社におけるリスク管理推進体制を構築いたしました。また、具体的に発生したリスクへの対応につきましては、会社経営にかかわる緊急事態の定義、通報ルート、危機管理委員会の設置等について定めた「危機管理マニュアル」を制定して緊急事態の発生に備えております。今後もこの体制を強化・充実させ、リスク管理の徹底を行ってまいります。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は、以下のとおりであります。

報酬等：

取締役の報酬等の額 13名 143,913千円

監査役の報酬等の額 4名 22,826千円

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役及び監査役の報酬等の額には、当期における役員退職慰労引当金繰入額43,171千円が含まれております。

3. 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日定時株主総会において月額15,000千円以内と決議しております。

4. 監査役の報酬限度額は、昭和57年6月24日定時株主総会において月額2,000千円以内と決議しております。

5. 上記のうち、社外取締役に対する報酬等の額は6名13,720千円であります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款で定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した経営を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	19,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準（最近5年間の平均純損益で計算しております。）及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.7%
利益剰余金基準	1.7%

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,529,446	2,694,858
受取手形	424,088	333,161
売掛金	3,640,096	2,998,794
製品	265,127	324,779
仕掛品	1,694,434	1,611,618
原材料	685,028	-
貯蔵品	317,107	-
原材料及び貯蔵品	-	923,111
前払費用	842	4,340
繰延税金資産	173,258	103,457
その他	53,679	22,357
貸倒引当金	4,900	4,000
流動資産合計	9,778,212	9,012,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,005,236	1 5,963,065
減価償却累計額	3,926,153	4,008,397
建物(純額)	2,079,082	1,954,667
構築物	888,068	882,391
減価償却累計額	745,854	758,585
構築物(純額)	142,213	123,805
機械及び装置	1 13,208,224	1 13,559,593
減価償却累計額	10,147,722	10,891,860
機械及び装置(純額)	3,060,501	2,667,732
車両運搬具	153,414	152,311
減価償却累計額	121,727	125,103
車両運搬具(純額)	31,687	27,207
工具、器具及び備品	1,530,347	1,606,921
減価償却累計額	1,357,217	1,473,763
工具、器具及び備品(純額)	173,130	133,157
土地	1 543,906	1 543,657
リース資産	-	1,130
減価償却累計額	-	131
リース資産(純額)	-	998
建設仮勘定	265,056	88,278
有形固定資産合計	6,295,578	5,539,506

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	70,229	67,675
リース資産	-	2,384
施設利用権	2,006	1,989
無形固定資産合計	72,236	72,050
投資その他の資産		
投資有価証券	1,197,733	779,705
関係会社株式	741,918	260,140
従業員に対する長期貸付金	2,953	-
関係会社長期貸付金	1,370	-
破産更生債権等	-	58,738
長期前払費用	2,690	2,894
繰延税金資産	180,312	386,826
長期預金	300,000	300,000
その他	39,950	31,751
貸倒引当金	7,114	64,238
投資その他の資産合計	2,459,817	1,755,818
固定資産合計	8,827,631	7,367,376
資産合計	18,605,844	16,379,854
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,487,624	1,192,032
買掛金	1,066,113	716,631
短期借入金	1,440,000	1,440,000
リース債務	-	804
未払金	227,997	113,022
未払費用	159,184	120,708
未払法人税等	267,811	16,913
未払消費税等	106,033	70,432
前受金	10,730	6,256
預り金	19,349	17,380
賞与引当金	323,082	121,781
設備関係支払手形	132,759	71,442
流動負債合計	5,240,688	3,887,407
固定負債		
リース債務	-	2,748
退職給付引当金	1,035,441	981,477
役員退職慰労引当金	254,785	153,709
固定負債合計	1,290,226	1,137,934
負債合計	6,530,915	5,025,342

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,416	4,175,416
資本剰余金		
資本準備金	3,468,202	3,468,202
その他資本剰余金	1,065	1,202
資本剰余金合計	3,469,268	3,469,404
利益剰余金		
利益準備金	449,500	449,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,274	5,020
別途積立金	2,392,500	2,392,500
繰越利益剰余金	1,172,653	1,053,206
利益剰余金合計	4,019,927	3,900,227
自己株式	330,032	331,356
株主資本合計	11,334,580	11,213,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	735,605	140,819
繰延ヘッジ損益	4,742	-
評価・換算差額等合計	740,348	140,819
純資産合計	12,074,928	11,354,511
負債純資産合計	18,605,844	16,379,854

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	15,159,703	12,903,956
売上原価		
製品期首たな卸高	174,212	265,127
当期製品製造原価	13,190,100	11,481,350
合計	13,364,312	11,746,478
他勘定振替高	2 9,442	2 1,919
製品期末たな卸高	265,127	324,779
製品売上原価	13,089,742	5 11,419,778
売上総利益	2,069,961	1,484,178
販売費及び一般管理費		
運賃	163,553	130,051
広告費・販売手数料	43,214	43,058
役員報酬	122,964	123,568
給料手当及び賞与	413,512	433,908
賞与引当金繰入額	59,031	23,585
退職給付費用	38,627	56,629
役員退職慰労引当金繰入額	37,684	43,171
福利厚生費	72,083	71,770
交際費	20,172	26,795
旅費交通費及び通信費	69,450	65,210
租税公課	46,056	44,090
減価償却費	47,779	50,466
賃借料	30,456	31,993
研究開発費	1 88,971	1 86,456
貸倒引当金繰入額	3,217	58,994
その他	171,478	156,324
販売費及び一般管理費合計	1,428,254	1,446,073
営業利益	641,706	38,104

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	9,095	5,380
受取配当金	37,121	36,550
原材料売却益	1,550	76
固定資産賃貸料	4 116,964	4 104,785
その他	10,004	17,987
営業外収益合計	174,736	164,781
営業外費用		
支払利息	18,612	17,589
原材料廃棄損	30,608	4,010
仕掛品廃棄損	14,577	66
固定資産賃貸費用	4 75,219	4 66,674
その他	21,732	2,606
営業外費用合計	160,750	90,947
経常利益	655,692	111,938
特別利益		
固定資産売却益	-	128,123
関係会社株式売却益	232,904	-
投資有価証券売却益	63	-
ゴルフ会員権売却益	-	1,333
貸倒引当金戻入額	-	900
特別利益合計	232,967	130,356
特別損失		
固定資産売却損	3 6,369	3 1,206
固定資産除却損	3 5,996	3 2,218
投資有価証券評価損	-	38,408
ゴルフ会員権評価損	-	1,906
特別損失合計	12,366	43,741
税引前当期純利益	876,293	198,553
法人税、住民税及び事業税	320,967	7,020
法人税等調整額	163,258	137,842
法人税等合計	484,225	144,862
当期純利益	392,068	53,691

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第60期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,933,105	53.1	5,881,631	50.8
労務費		2,762,507	21.1	2,614,506	22.6
経費		3,371,767	25.8	3,076,056	26.6
(うち外注加工費)		(1,762,199)	(13.5)	(1,395,451)	(12.1)
(うち減価償却費)		(934,896)	(7.2)	(1,027,709)	(8.9)
当期総製造費用		13,067,380	100.0	11,572,194	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,027,927		1,694,434	
合計		15,095,308		13,266,628	
他勘定振替高		210,773		173,660	
期末仕掛品たな卸高		1,694,434		1,611,618	
当期製品製造原価	13,190,100		11,481,350		

原価計算の方法

銃弾部門は組別工程別総合原価計算、金属加工品部門は総合原価計算、プレス、自動組立機、ばね成形機及び航空機部品部門は個別原価計算の方法を採用しております。

(注) 1 他勘定振替高の内訳

単位：千円

内訳	第59期	第60期
固定資産	93,782	75,023
販売費及び一般管理費	40,796	41,648
貯蔵品(消耗工具器具)	31	1,441
営業外費用	76,163	55,547
計	210,773	173,660

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,175,416	4,175,416
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,175,416	4,175,416
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,468,202	3,468,202
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,468,202	3,468,202
その他資本剰余金		
前期末残高	857	1,065
当期変動額		
自己株式の処分	208	136
当期変動額合計	208	136
当期末残高	1,065	1,202
資本剰余金合計		
前期末残高	3,469,059	3,469,268
当期変動額		
自己株式の処分	208	136
当期変動額合計	208	136
当期末残高	3,469,268	3,469,404
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	449,500	449,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	449,500	449,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,540	5,274
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	265	253
当期変動額合計	265	253
当期末残高	5,274	5,020

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	2,392,500	2,392,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,392,500	2,392,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	953,756	1,172,653
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	265	253
剰余金の配当	173,437	173,391
当期純利益	392,068	53,691
当期変動額合計	218,897	119,447
当期末残高	1,172,653	1,053,206
利益剰余金合計		
前期末残高	3,801,296	4,019,927
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	173,437	173,391
当期純利益	392,068	53,691
当期変動額合計	218,631	119,700
当期末残高	4,019,927	3,900,227
自己株式		
前期末残高	327,756	330,032
当期変動額		
自己株式の取得	2,470	1,802
自己株式の処分	194	478
当期変動額合計	2,275	1,324
当期末残高	330,032	331,356
株主資本合計		
前期末残高	11,118,016	11,334,580
当期変動額		
剰余金の配当	173,437	173,391
当期純利益	392,068	53,691
自己株式の取得	2,470	1,802
自己株式の処分	403	614
当期変動額合計	216,563	120,888
当期末残高	11,334,580	11,213,692

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,066,871	735,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331,266	594,786
当期変動額合計	331,266	594,786
当期末残高	735,605	140,819
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	4,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,742	4,742
当期変動額合計	4,742	4,742
当期末残高	4,742	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,066,871	740,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326,523	599,528
当期変動額合計	326,523	599,528
当期末残高	740,348	140,819
純資産合計		
前期末残高	12,184,888	12,074,928
当期変動額		
剰余金の配当	173,437	173,391
当期純利益	392,068	53,691
自己株式の取得	2,470	1,802
自己株式の処分	403	614
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326,523	599,528
当期変動額合計	109,959	720,417
当期末残高	12,074,928	11,354,511

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	876,293	198,553
減価償却費	1,059,196	1,141,416
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,332	56,224
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,966	201,301
退職給付引当金の増減額（ は減少）	63,995	53,964
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	37,684	101,076
受取利息及び受取配当金	46,217	41,931
支払利息	18,612	17,589
関係会社株式売却損益（ は益）	232,904	-
投資有価証券売却損益（ は益）	63	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	38,408
有形固定資産売却損益（ は益）	6,369	126,916
有形固定資産除却損	4,951	2,136
売上債権の増減額（ は増加）	169,647	732,229
たな卸資産の増減額（ は増加）	238,744	102,190
仕入債務の増減額（ は減少）	94,308	645,073
その他	44,552	184,066
小計	1,674,902	934,419
利息及び配当金の受取額	46,217	41,931
利息の支払額	18,129	14,759
法人税等の支払額	284,800	255,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,418,189	706,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,361,364	504,731
有形固定資産の売却による収入	3,547	152,007
無形固定資産の取得による支出	21,163	16,358
投資有価証券の取得による支出	4,778	4,798
関係会社株式の売却による収入	272,052	-
投資有価証券の売却による収入	97	-
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	2,102	2,953
長期貸付金の回収による収入	2,497	1,370
その他	80	2,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,106,930	366,564

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	150,000
短期借入金の返済による支出	-	150,000
自己株式の取得による支出	2,470	1,802
自己株式の売却による収入	403	614
配当金の支払額	172,888	173,078
その他	-	446
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,955	174,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	109
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	136,108	165,411
現金及び現金同等物の期首残高	2,393,338	2,529,446
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,529,446	1 2,694,858

【重要な会計方針】

	第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第60期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (銃弾及び金属加工品部門) 個別法による原価法 (プレス、自動組立機、ばね成形機及び航空機部品部門) (2) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (銃弾及び金属加工品部門) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (プレス、自動組立機、ばね成形機及び航空機部品部門) (2) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ95,172千円減少しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び車両運搬具 4～12年 工具、器具及び備品 2～6年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び車両運搬具 4～10年 工具、器具及び備品 2～6年

	第59期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益は31,658千円、経常利益及び税引前当期純利益は31,817千円、それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は76,096千円、経常利益及び税引前当期純利益は81,112千円、それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正による法定耐用年数の短縮に伴い、当事業年度より機械及び装置にかかる耐用年数の短縮を行っております。 これにより営業利益は72,298千円、経常利益及び税引前当期純利益は75,782千円、それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、労働組合との協定に基づく期間対応額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第60期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(512,728千円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建売上債権及び売上にかかる外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

【会計処理方法の変更】

<p>第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、これによる損益への影響はありません。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

第59期 (平成20年3月31日)	第60期 (平成21年3月31日)																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 工場財団設定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物(本社工場)</td> <td style="text-align: right;">71,535千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(本社工場)</td> <td style="text-align: right;">45,402</td> </tr> <tr> <td>土地(本社工場)</td> <td style="text-align: right;">53,274</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,212</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> </table>	建物(本社工場)	71,535千円	機械及び装置(本社工場)	45,402	土地(本社工場)	53,274	合計	170,212	短期借入金	750,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 工場財団設定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物(本社工場)</td> <td style="text-align: right;">65,425千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(本社工場)</td> <td style="text-align: right;">33,630</td> </tr> <tr> <td>土地(本社工場)</td> <td style="text-align: right;">53,274</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,330</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p style="margin-left: 40px;">BEIJING LUFF TECHNOLOGIES CO.,LTD.に対して 金融機関が発行する45,000米ドルの契約履行保証 書を差し入れております。</p>	建物(本社工場)	65,425千円	機械及び装置(本社工場)	33,630	土地(本社工場)	53,274	合計	152,330	短期借入金	750,000千円
建物(本社工場)	71,535千円																				
機械及び装置(本社工場)	45,402																				
土地(本社工場)	53,274																				
合計	170,212																				
短期借入金	750,000千円																				
建物(本社工場)	65,425千円																				
機械及び装置(本社工場)	33,630																				
土地(本社工場)	53,274																				
合計	152,330																				
短期借入金	750,000千円																				

(損益計算書関係)

第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 88,971千円 なお、当期総製造費用には研究開発費は計上されて おりません。</p> <p>2 他勘定振替高の内容</p> <p>営業外費用 9,193千円 販売費及び一般管理費 248</p> <hr/> <p>合計 9,442</p> <p>3 固定資産売却損及び固定資産除却損の内容は、以下 のとおりであります。 固定資産売却損</p> <p>建物 265千円 機械及び装置 5,716 工具、器具及び備品 387</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 1,047千円 機械及び装置 3,630 車両運搬具 109 工具、器具及び備品 1,209</p> <p>4 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれ ております。</p> <p>固定資産賃貸料 91,756千円 固定資産賃貸費用 75,219</p>	<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 86,456千円 なお、当期総製造費用には研究開発費は計上されて おりません。</p> <p>2 他勘定振替高の内容</p> <p>営業外費用 1,825千円 販売費及び一般管理費 94</p> <hr/> <p>合計 1,919</p> <p>3 固定資産売却損及び固定資産除却損の内容は、以下 のとおりであります。 固定資産売却損</p> <p>機械及び装置 557千円 車両運搬具 438 工具、器具及び備品 210</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 159千円 機械及び装置 1,255 車両運搬具 119 工具、器具及び備品 660 ソフトウェア 23</p> <p>4 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれ ております。</p> <p>固定資産賃貸料 78,930千円 固定資産賃貸費用 66,674</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。</p> <p style="text-align: right;">95,172千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	31,307	-	-	31,307
合計	31,307	-	-	31,307
自己株式				
普通株式(注)	2,401	9	1	2,408
合計	2,401	9	1	2,408

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	173,437	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	173,391	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	31,307	-	-	31,307
合計	31,307	-	-	31,307
自己株式				
普通株式(注)	2,408	10	3	2,415
合計	2,408	10	3	2,415

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	173,391	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	173,350	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第60期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,529,446千円	現金及び預金勘定	2,694,858千円
現金及び現金同等物	2,529,446	現金及び現金同等物	2,694,858

(リース取引関係)

第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第60期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">60,846</td> <td style="text-align: right;">42,893</td> <td style="text-align: right;">17,952</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">45,474</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">27,132</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">18,341</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">106,320</td> <td style="text-align: right;">70,026</td> <td style="text-align: right;">36,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,980千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,980</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産				工具、器具及び備品	60,846	42,893	17,952	無形固定資産				ソフトウェア	45,474	27,132	18,341	合計	106,320	70,026	36,294	1年内	14,950千円	1年超	21,343	合計	36,294	支払リース料	21,980千円	減価償却費相当額	21,980	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">64,261</td> <td style="text-align: right;">25,914</td> <td style="text-align: right;">38,347</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">41,630</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">25,374</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16,255</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">105,892</td> <td style="text-align: right;">51,288</td> <td style="text-align: right;">54,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産				工具、器具及び備品	64,261	25,914	38,347	無形固定資産				ソフトウェア	41,630	25,374	16,255	合計	105,892	51,288	54,603	1年内	20,962千円	1年超	33,641	合計	54,603	支払リース料	22,416千円	減価償却費相当額	22,416
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																										
有形固定資産																																																																													
工具、器具及び備品	60,846	42,893	17,952																																																																										
無形固定資産																																																																													
ソフトウェア	45,474	27,132	18,341																																																																										
合計	106,320	70,026	36,294																																																																										
1年内	14,950千円																																																																												
1年超	21,343																																																																												
合計	36,294																																																																												
支払リース料	21,980千円																																																																												
減価償却費相当額	21,980																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																										
有形固定資産																																																																													
工具、器具及び備品	64,261	25,914	38,347																																																																										
無形固定資産																																																																													
ソフトウェア	41,630	25,374	16,255																																																																										
合計	105,892	51,288	54,603																																																																										
1年内	20,962千円																																																																												
1年超	33,641																																																																												
合計	54,603																																																																												
支払リース料	22,416千円																																																																												
減価償却費相当額	22,416																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

項目	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	565,382	1,657,494	1,092,112
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,351	3,446	94
	小計	568,734	1,660,940	1,092,206
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	213,662	199,711	13,950
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	213,662	199,711	13,950
合計		782,396	1,860,652	1,078,256

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
97	63	-

3. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 子会社株式

子会社株式 10,000千円

(2) その他有価証券

非上場株式 69,000千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	-	3,446	-	-
合計	-	3,446	-	-

(注) 減損処理基準

その他有価証券の減損にあたっては、社内基準により時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べて50%以下となった場合に、また時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べて50%以下となった場合に時価が「著しく下落した」と判断し、将来、時価が回復する見込みがないものとみなして減損処理を行うこととしております。また、時価のある有価証券又は時価のない有価証券で、当期末における時価又は実質価額が取得価額の30%以上50%未満下落した場合、過去の時価又は実質価額の推移を勘案して減損処理を行うこととしております。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

項目	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	514,252	777,380	263,128
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	514,252	777,380	263,128
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	231,181	181,115	50,066
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,351	2,350	1,001
	小計	234,533	183,465	51,067
合計		748,785	960,846	212,060

2. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 子会社株式

子会社株式 10,000千円

(2) その他有価証券

非上場株式 69,000千円

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
その他	-	2,350	-	-
合計	-	2,350	-	-

（注）当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について38,408千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理基準につきましては、前事業年度と同様であります。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。ただし、有効性を判定した結果、原則処理を行っておりません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建売上債権及び売上にかかる外貨建予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	当事業年度(平成20年3月31日現在)			
		契約金額等 (千円)	契約金額等のうち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	17,133	-	16,125	1,007
	計	17,133	-	16,125	1,007

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。ただし、有効性を判定した結果、原則処理を行っておりません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建売上債権及び売上にかかる外貨建予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い行っております。

2．取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、退職一時金制度については、昭和62年12月より36%相当を適格退職年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第59期 (平成20年3月31日) (千円)	第60期 (平成21年3月31日) (千円)
イ. 退職給付債務	3,681,941	3,547,082
ロ. 年金資産	1,768,061	1,327,664
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,913,880	2,219,418
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	239,272	205,090
ホ. 未認識数理計算上の差異	639,167	1,032,851
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,035,441	981,477
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,035,441	981,477

3. 退職給付費用に関する事項

	第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)	第60期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)
イ. 勤務費用	154,530	183,192
ロ. 利息費用	75,822	73,639
ハ. 期待運用収益	73,864	61,882
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	34,182	34,182
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	35,745	61,968
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	226,415	291,099

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第60期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	14年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第59期 (平成20年3月31日)	第60期 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 128,845千円	賞与引当金 48,566千円
退職給付引当金 409,222	退職給付引当金 385,187
役員退職慰労引当金 101,608	役員退職慰労引当金 61,299
投資有価証券評価損 125,193	投資有価証券評価損 140,511
未払事業税 23,686	たな卸資産評価損 37,954
その他 44,986	繰越欠損金 30,593
繰延税金資産小計 833,543	その他 56,191
評価性引当額 130,677	繰延税金資産小計 760,303
繰延税金資産合計 702,866	評価性引当額 195,447
繰延税金負債	繰延税金資産合計 564,856
固定資産圧縮積立金 3,498	繰延税金負債
繰延ヘッジ利益 3,145	固定資産圧縮積立金 3,330
その他有価証券評価差額金 342,650	その他有価証券評価差額金 71,241
繰延税金負債合計 349,294	繰延税金負債合計 74,571
繰延税金資産の純額 353,571	繰延税金資産の純額 490,284
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 39.8	法定実効税率 39.8
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.6
住民税均等割 0.8	住民税均等割 3.5
評価性引当額 14.8	評価性引当額 26.8
その他 0.5	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.9

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,373,383	金属加工品及び電線他の製造販売	直接17.29	兼任 1人	古河電気工業株式会社製造の金属材料の仕入	丹銅糸他の仕入	504,136	支払手形及び買掛金	143,237

(注) 1. 当社の主要株主であるオークマ株式会社は、取引金額に重要性がありませんので記載を省略しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。以下、(2) 役員及び個人主要株主等及び(3) 子会社等の各表も同様であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岡谷篤一	-	-	岡谷鋼機株式会社代表取締役社長	-	-	-	金属加工品他の売上	265,731	売掛金	32,895
								黄銅板他の仕入	350,536	買掛金	168,969

(注) 岡谷鋼機株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社アステックス	愛知県尾張旭市	10,000	金属加工品及びプレス部品の製造販売	(所有) 直接100	兼任 3人	株式会社アステックス製造の金型の仕入及び当社製品の加工	プレス部品の仕入他	292,554	買掛金	14,953
								金属加工品の加工他	908,833	未払金	48,085
関連会社	昭和金属工業株式会社	茨城県桜川市	98,000	火工品類の製造販売	(所有) 直接21.39	-	昭和金属工業株式会社製造の火工品類の仕入	雷管の仕入	237,346	支払手形及び買掛金	81,885

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 古河電気工業株式会社、岡谷鋼機株式会社、株式会社アステックス及び昭和金属工業株式会社からの仕入については見積りを入手し、協議の上価格を決定しております。
- 岡谷鋼機株式会社への売上については、当社が希望価格を提示し、交渉の上価格を決定しております。
- 昭和金属工業株式会社については、全保有株式を売却したため、関連会社に該当しなくなりました。上記金額のうち、取引金額は期首より関連当事者でなくなった時点（平成19年4月1日から平成20年3月27日）までのものであり、期末残高の金額は関連当事者でなくなった時点（平成20年3月27日）のものであります。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,375,888	金属加工品及び電線他の製造販売	直接17.28	金属材料の仕入	丹銅条他の仕入	579,544	支払手形及び買掛金	189,036

- （注）1. 当社の主要株主であるオークマ株式会社は、取引金額に重要性がありませんので記載を省略しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。以下、（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等及び（ウ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等の各表も同様であります。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社アステックス	愛知県尾張旭市	10,000	金属加工品及びプレス部品の製造販売	（所有） 直接100	プレス部品の仕入及び当社製品の加工	金型他の仕入	216,098	買掛金	7,934
							金属加工品の加工他	707,734	未払金	16,178

（ウ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	岡谷篤一	-	-	岡谷鋼機株式会社代表取締役社長	-	当社監査役	金属加工品他の売上	127,981	売掛金	12,047
							黄銅板他の仕入	278,580	買掛金	104,279

- （注）岡谷鋼機株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 古河電気工業株式会社、岡谷鋼機株式会社及び株式会社アステックスからの仕入については見積り入手し、協議の上価格を決定しております。
- 岡谷鋼機株式会社への売上については、当社が希望価格を提示し、交渉の上価格を決定しております。

(1株当たり情報)

第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第60期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	417.83円	(1) 1株当たり純資産額	393.00円
(2) 1株当たり当期純利益金額	13.56円	(2) 1株当たり当期純利益金額	1.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第60期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,074,928	11,354,511
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,074,928	11,354,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	28,898	28,891

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第60期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	392,068	53,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	392,068	53,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,902	28,894

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社パイロットコーポレーション	1,937	236,507
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	436,090	207,578		
岡谷鋼機株式会社	98,000	89,180		
株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	50,000	50,000		
株式会社名古屋銀行	80,000	32,960		
三菱重工業株式会社	99,589	29,677		
旭化成株式会社	68,495	24,315		
日新製鋼株式会社	139,920	23,086		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	102,670	19,301		
株式会社大真空	111,353	16,814		
その他(9銘柄)	108,596	47,932		
計		1,296,650	777,355	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		追加型株式投資信託1銘柄	500	2,350
計		500	2,350	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	6,005,236	46,800	88,971	5,963,065	4,008,397	150,733	1,954,667
構築物	888,068	915	6,591	882,391	758,585	18,829	123,805
機械及び装置	13,208,224	413,181	61,811	13,559,593	10,891,860	786,347	2,667,732
車両運搬具	153,414	17,327	18,430	152,311	125,103	20,033	27,207
工具、器具及び備品	1,530,347	106,765	30,191	1,606,921	1,473,763	145,869	133,157
土地	543,906	-	249	543,657	-	-	543,657
リース資産	-	1,130	-	1,130	131	131	998
建設仮勘定	265,056	408,211	584,988	88,278	-	-	88,278
有形固定資産計	22,594,253	994,330	791,235	22,797,349	17,257,842	1,121,945	5,539,506
無形固定資産							
ソフトウェア	143,425	16,608	4,482	155,551	87,875	19,139	67,675
リース資産	-	2,699	-	2,699	314	314	2,384
施設利用権	2,102	-	-	2,102	112	16	1,989
無形固定資産計	145,527	19,308	4,482	160,353	88,303	19,471	72,050
長期前払費用	3,722	1,680	1,024	4,378	1,483	452	2,894
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 金属加工品製造設備284,096千円、金属加工機械製造設備79,665千円及び銃弾製造設備39,209千円であります。

工具、器具及び備品 金属加工品製造設備76,587千円及び銃弾製造設備22,674千円であります。

建設仮勘定 機械及び装置274,832千円及び工具、器具及び備品80,209千円であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,440,000	1,440,000	1.210	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	804	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,748	-	平成22年～ 平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,440,000	1,443,552	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	804	804	804	335

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,014	58,994	1,870	900	68,238
賞与引当金	323,082	121,781	323,082	-	121,781
役員退職慰労引当金	254,785	43,171	144,247	-	153,709

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,314
預金	
当座預金	1,713,846
普通預金	876,918
定期預金	100,000
別段預金	777
小計	2,691,543
合計	2,694,858

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミヤマ精工株式会社	120,737
大分リース株式会社	47,985
興銀リース株式会社	30,405
株式会社岡本製作所	28,267
株式会社東陽	26,591
その他	79,173
合計	333,161

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	40,217
5月	98,075
6月	60,867
7月	134,001
合計	333,161

八. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
防衛省	434,760
三菱UFJ信託銀行株式会社	356,975
ワシノ商事株式会社	331,372
双日マシナリー株式会社	280,820
NEC SCHOTT コンポーネンツ株式会社	279,246
その他	1,315,619
合計	2,998,794

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,640,096	13,487,979	14,129,281	2,998,794	82.4	89.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額（千円）
金属加工品各種	169,475
銃弾各種	122,287
ばね成形機各種	32,975
その他	40
合計	324,779

ホ．仕掛品

品目	金額（千円）
プレス機各種	629,606
ばね成形機各種	385,234
銃弾各種	319,540
金属加工品各種	206,844
航空機部品各種	44,208
その他	26,184
合計	1,611,618

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
洋白糸	199,574
プレス部品	82,839
ばね成形機部品	77,250
伸銅品	74,870
磨帯鋼	70,801
その他	132,414
小計	637,750
貯蔵品	
消耗工具器具備品	278,989
油脂薬品	3,251
その他	3,120
小計	285,360
合計	923,111

流動負債

イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
古河電気工業株式会社	161,692
昭和金属工業株式会社	80,160
中村鉄工株式会社	55,230
株式会社二村研磨工業所	47,230
株式会社山田ドビージャパン	40,425
その他	807,294
合計	1,192,032

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	419,647
5月	326,977
6月	226,704
7月	218,702
合計	1,192,032

ロ．買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭化成ケミカルズ株式会社	112,024
岡谷鋼機株式会社	104,279
日鉱商事株式会社	74,439
ダイセル化学工業株式会社	64,825
榊原株式会社	63,538
その他	297,524
合計	716,631

固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	2,219,418
会計基準変更時差異の未処理額	205,090
未認識数理計算上の差異	1,032,851
合計	981,477

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,411,421	3,620,235	2,615,029	3,257,270
税引前四半期純利益金額 (千円)	37,120	59,658	12,010	89,764
四半期純利益金額 (千円)	18,400	26,668	2,840	5,782
1株当たり四半期純利益 金額(円)	0.63	0.92	0.09	0.20

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/6111/6111.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第59期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日東海財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第60期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日東海財務局長に提出
（第60期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日東海財務局長に提出
（第60期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

旭精機工業株式会社
取締役会 御中

平成20年6月9日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 康夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷本 勝則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精機工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭精機工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

旭精機工業株式会社
取締役会 御中

平成21年 6月26日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 康夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷本 勝則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精機工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭精機工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭精機工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、旭精機工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。